

「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」その背景と意義

2020年11月16日

白波瀬佐和子(東京大学)



コロナ禍、何が起こったか

- 就業分野と雇用形態は、男女で異なる。
- 女性就業者数の低下幅が、男性就業者に比べて大きい。
- 特に、製造業、飲食業、生活・娯楽業における女性就業者の減少が大きい。
- 家庭内暴力の相談件数は、前年度比で1.6倍に増加
- 自殺者数は、6月~7月にかけて男女ともに大きく増加。数は男性の方が多いが、前年同月比をみると女性の増加が大きく、特に、8月期の女子高校生の増加あり。
- 仕事の満足度の低下は、保育、教育、サービス、医療の分野で大きい。

なぜ、女性の視点からのコロナ下対応が必要なのか。

1. もともと存在した諸問題が顕在化した。
2. その顕在化は、社会的に不利な立場にある者により顕著に表れた。 本研究会では、女性・女子に着目する。
3. 日本の労働市場におけるジェンダ―格差の大きさはすでに国際的にみても明らかである。アジアで最初に産業化を達成した国において、なぜこれほどまでに深刻なジェンダ―格差が存続するのか。
4. ポストコロナ社会は、これまでとは異なる価値体系と評価軸をもとに展開され、今回のコロナ下にみられるような想定外のリスクへの柔軟な対応がより強く求められる。
5. マニュアルに掲載されない、諸判断を迅速、かつ的確に行うか。それがリーダーの資質としてより強く求められるようになる。

早急に対処すべきことと中長期的対応

- 緊急性の高い事案への優先的対応
- 提供された支援、対策への効果をはかり、評価を可能とするデータ分析の重要性
- ポストコロナにあって、直面する分断をさらに深めないニューノーマルの形成に向けた、ジェンダー平等への優先配慮

Gender-responsive/gender-sensitive policy-making

- 日本社会の基本構造がジェンダ―格差を内包して構築されている。この基層構造の頑強さは、日本社会の特徴でもあった。このたびのコロナ禍で、長きにわたって温存されてきたジェンダ―格差の負の効果が顕在した。それが、このたびのコロナ禍の「女性不況」とも表現される点である。
- したがって、ここで早急な対応が求められるのは、ジェンダ―格差を考慮した政策対応である。

コロナ下の女性への影響に着目することの意味

- 潜在能力を十分開花させる機会に恵まれなかった女性・女子たちへの先行投資の重要性
- 継続的なサポート体制の確保と強化
- 画一的な基準に縛られない、正当な評価の実施

- これまでジェンダーの違い故に選択肢の中身や種類の不利さを克服することが必要。そのための鍵となる概念は、柔軟さと選択性。
- これらをもって、誰をも取り残さない、包摂的な社会の実現へと近づく。